

基本方針1 小・中学校で、子どもたちの学力を最大限に伸ばします

重点項目1 学力向上方策の展開

【目標】

各教科の学習や総合的な学習の時間を充実し、基礎・基本の知識・技能の習得を図るとともに、これらを活用して思考力、判断力、表現力や自ら学ぶ意欲・態度など学ぶ力をはぐくむことを通して、PISA型学力の向上を図り、「全国学力・学習状況調査」の各教科・区分の全国平均正答率を上回る。また、無解答率「0」の実現をめざす。

【成果（平成24年度末時点）】

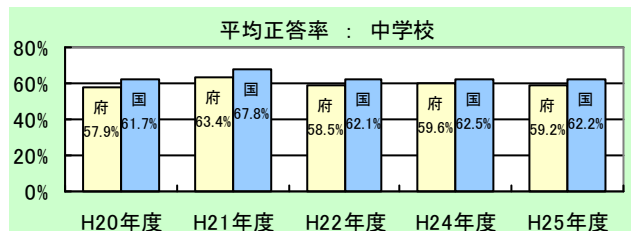
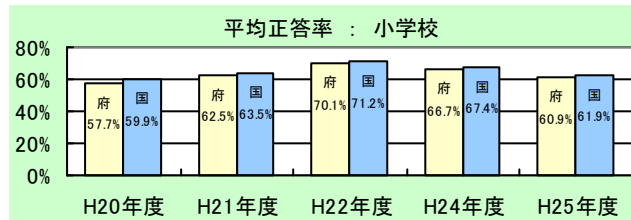
○ 「全国学力・学習状況調査」の各教科・区分の平均正答率については、全国平均を上回ることができなかった。また、無解答率については、「0」という目標を達成することができなかった。

◆平均正答率

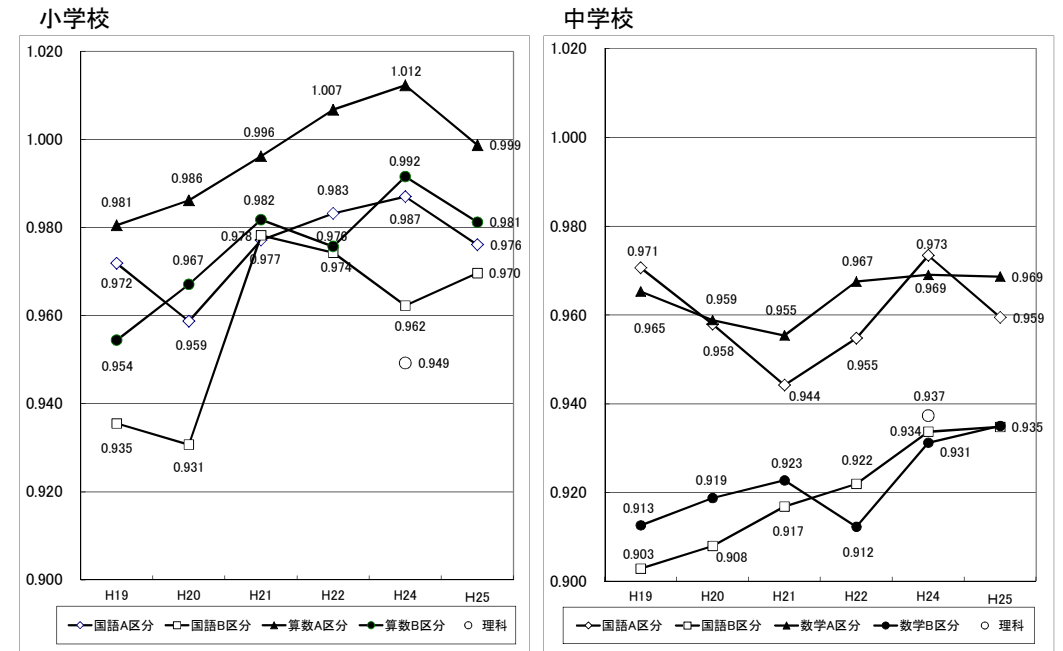
	H20年度	H21年度	H22年度	H24年度	H25年度
小学校 (全国)	57.7% (59.9%)	62.5% (63.5%)	70.1% (71.2%)	66.7% (67.4%)	60.9% (61.9%)
中学校 (全国)	57.9% (61.7%)	63.4% (67.8%)	58.5% (62.1%)	59.6% (62.5%)	59.2% (62.2%)

※国語、算数（数学）の各区分の平均正答率の平均

※平成23年度は「全国学力・学習状況調査」は実施されず

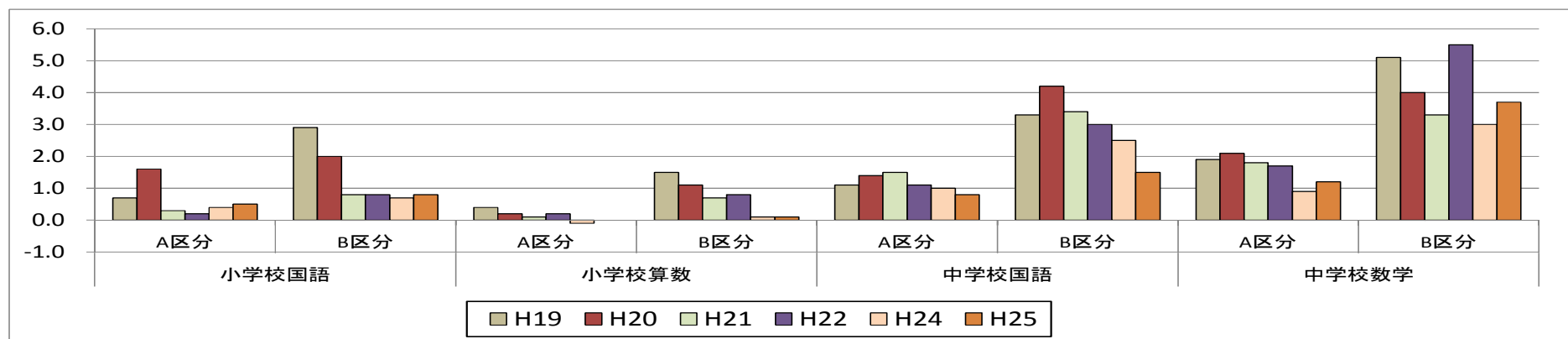


【校種・教科・区分別 正答率比較/対全国比経年比較】



◆無解答率

		H19			H20			H21			H22			H24			H25		
		大阪	全国	差	大阪	全国	差	大阪	全国	差	大阪	全国	差	大阪	全国	差	大阪	全国	差
小学校国語	A区分	2.7	2.0	0.7	12.5	10.9	1.6	10.2	9.9	0.3	2.8	2.6	0.2	3.4	3.0	0.4	11.2	10.7	0.5
	B区分	11.6	8.7	2.9	14.3	12.3	2.0	12.9	12.1	0.8	5.0	4.2	0.8	7.3	6.6	0.7	14.4	13.6	0.8
小学校算数	A区分	1.5	1.1	0.4	3.2	3.0	0.2	2.2	2.1	0.1	2.6	2.4	0.2	2.2	2.3	-0.1	1.7	1.7	0.0
	B区分	7.4	5.9	1.5	7.1	6.0	1.1	6.9	6.2	0.7	7.0	6.2	0.8	4.7	4.6	0.1	6.4	6.3	0.1
中学校国語	A区分	4.6	3.5	1.1	5.2	3.8	1.4	4.8	3.3	1.5	3.8	2.7	1.1	4.5	3.5	1.0	3.2	2.4	0.8
	B区分	8.5	5.2	3.3	12.9	8.7	4.2	9.0	5.6	3.4	9.8	6.8	3.0	7.3	4.8	2.5	4.3	2.8	1.5
中学校数学	A区分	6.0	4.1	1.9	8.7	6.6	2.1	6.9	5.1	1.8	8.0	6.3	1.7	3.6	2.7	0.9	6.5	5.3	1.2
	B区分	19.5	14.4	5.1	17.4	13.4	4.0	13.0	9.7	3.3	24.8	19.3	5.5	16.1	13.1	3.0	20.4	16.7	3.7



【課題及び対応】

○ 目標を達成することができなかったことから、より積極的なこれまでとは異なる対応を図る必要がある。

【主な事業の進捗状況（平成24年度）】

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H24 年度実績	進捗 状況	H24 年度実施事業	
①授業力の向上	授業評価の導入	全小・中学校 (H22 年度)	小 : 65.2% 中 : 59.5%	小 : 94.0% 中 : 93.1%	○	(継) 研修会等 での普及	研修会等で授業力の向上や授業改善に効果的に取り組む学校の事例を紹介し、普及を図った。 ⑳ ー ㉑ ー
	モデル授業の開発・提供	60 以上 (H22 年度)	26	H21 年度に目標達成 ※参考 (H22 年度 まで) 累計 78	◎		
②つまずきの発見	単元別テストの開発・提供	3,000 問以上 (H22 年度)	1,427 問	H21 年度に目標達成 ※参考 (H22 年度 まで) 累計 4,917 問	◎	(注1)	
③自学自習力の育成、家庭学習習慣の定着	ワークブックの開発・提供	3,000 タイトル以上 (H22 年度)	482 タイトル	H21 年度に目標達成 ※参考 (H22 年度 まで) 累計 3,310 タイトル	◎		

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H24 年度実績	進捗 状況	H24 年度実施事業		
④基礎・基本の 充実と知識・技能 を活用する 力の向上	授業改善や反 復学習等の取 組みを行い基 礎・基本を充実	全小・中学校 (H23 年度)	反復学習の実施率		○	(継)学力向上 プロジェクト 支援事業	学力向上に向け学校全体での 組織的な取組みを推進するた め、課題の大きな258中学校(政 令市を含む)に学力向上担当教 員を位置づける人的措置を行っ た。府内全中学校において組織 的に取り組む体制が強化され た。 (成果) ・学力向上担当教員の配置 100% ・学力向上プランの策定 100% ・学力向上委員会の設置 100%	②4930, 337 千円【単】 ②3918, 634 千円【単】
			小：91% 中：73%	小：97.7% 中：87.9%				
⑤学力向上の ためのPDC Aサイクルの 確立	学習指導ツ ール等の活用・実 践	全小・中学校 (H21 年度)	—	— (H22 事業終了)		(継)学力向上 重点校支援プ ロジェクト	指導主事とOB校長からなる学 力向上支援チーム等が、市町村 教育委員会と連携して課題の大 きな147小中学校を訪問し、相 談活動や校内研修支援などによ り各校の取組みを直接支援し た。 (支援実績) ・指導主事・OB校長の指導助言 訪問…362回 ・校内研修支援訪問…856回 ・弁護士やスクール・ソーシャルワーカー等の 専門家派遣…137回 ・退職教員や学生による校内体 制サポート人材配置…20校	②421, 932 千円【単】 ②317, 774 千円【単】 (大阪教育ゆめ 基金)
	大阪府学力テ ストの実施	実施 (H21 年度)	大阪府学力 テストの開 発・実施	大阪府学力テ ストはH22年度で終 了し、H23年度か らは大阪府学 力・学習状況調査 を実施 大阪府学力・学習 状況調査実施率 小：84.5% 中：83.8% ※対象は府域41 市町村	○	(継)大阪府学 力・学習状況調 査	小・中学校における児童生徒 の学力等の実態や教育活動の成 果と課題を分析・検証し、今後 の府の教育施策の改善に資する ための調査を実施した。	②475, 257 千円【単】 ②3100, 532 千円【単】

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H24 年度実績	進捗 状況	H24 年度実施事業		
⑥少人数学級 編 制 と 少 人 数・習熟度別指 導の推進	少人数学級編 制の実施	全小学校 1・2年生 (H19年度)	100%	H19年度に目標達成 100%	◎	(継)35人を基 準とした少人 数学級編制	府内公立小学校1・2年生の 学級編制基準を35人と定めた。 (1年生は法改正による国措 置、2年生は国加配定数の活用)	②④ — ②③ 856,653 千円【単】
	習熟度別指導 の実施 (小学校3年以 上:国語・算数、 中学校全学年:国 語・数学・英語)	全小・中学校 実施教科の年 間授業時数の 平均30% (H23年度) (注2)	小:7.5% 中:8.5% 〔小:15.3% 中:12.7% (注2)〕 (注3)	小:44.6% 中:36.4% (注2)	◎	(継)習熟度別 指導推進事業	学校の状況にあわせて、学習 状況に応じた習熟度別指導を行 った。	②④1,021,370 千円【公】 ②③932,834 千円【公】
⑦カリナビ・ブ ランチによる 相談・支援体制 の充実	巡回指導等の 実施	全小・中学校 (H21年度)	—	全校訪問を実現 し、引き続き課題 のある学校を訪 問する形態に変 更 小:260/543校 中:157/255校	◎	(継)授業改革 推進事業	平成24年度までに全小・中 学校に実施し、目標を達成したた め、引き続き課題の大きい学校 を中心に授業観察や研究協議を 通して、授業者や学校に指導助 言等を実施した。(全小・中学校 の約半数)	②④34,285 千円【公】 ②③67,105 千円【公】
⑧読書活動の 推進	重点項目31①参照							

(注1) 平成22年度に「学習指導ツール開発・実践事業」は終了し、学習指導ツールの開発は「授業改革推進事業」において行っている。

(注2) 小学校は算数の実施割合、中学校は数学・英語の実施割合。

(注3) 平成20年度実績については、政令市を除く。

基本方針1 小・中学校で、子どもたちの学力を最大限に伸ばします

重点項目2 家庭、地域と連携した学習機会、教育内容の充実

【目標】

「全国学力・学習状況調査」における普段（月～金曜日）の家庭学習の時間が、30分より少ない児童生徒の割合を小・中学校ともに当面、全国平均以下にし、将来的に宿題等を活用し0%をめざす。

【成果（平成24年度末時点）】

○ 小・中学校とも、「家で自分で計画を立てて勉強する」と答えた児童生徒が若干増加し、「家庭学習が30分未満の児童生徒割合」が改善した。

◆家で自分で計画を立てて勉強している児童生徒の割合

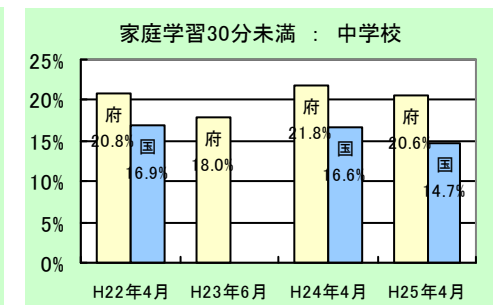
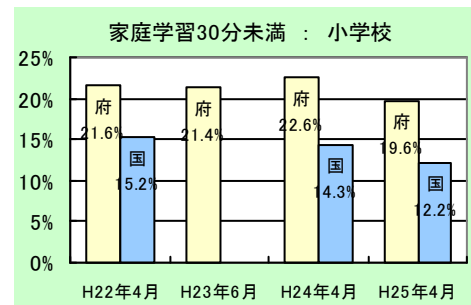
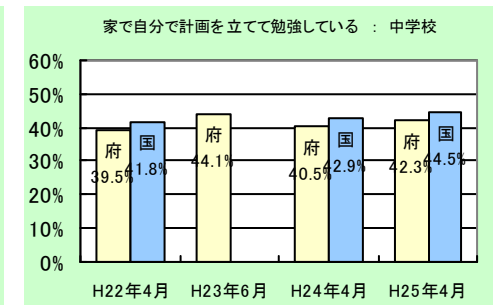
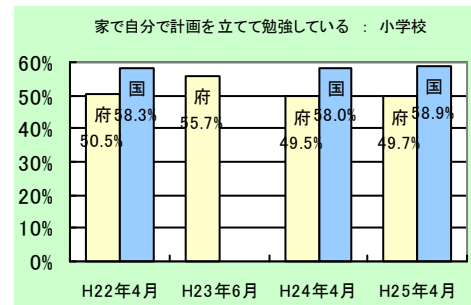
	H22年4月	H23年6月	H24年4月	H25年4月
小学校 (全国)	50.7% (58.3%)	55.7% (—)	49.5% (58.0%)	49.7% (58.9%)
中学校 (全国)	39.5% (41.8%)	44.1% (—)	40.5% (42.9%)	42.3% (44.5%)

年度により、調査の実施主体や手法・調査対象等が異なることに留意する必要がある。
 【H22・H24国調査(政令市を含む抽出調査) H23府調査(政令市を除く府域41市町村での悉皆調査) H25国調査(政令市を含む悉皆調査)】

◆家庭学習が30分未満の児童生徒の割合

	H22年4月	H23年6月	H24年4月	H25年4月
小学校 (全国)	21.6% (15.2%)	21.4% (—)	22.6% (14.3%)	19.6% (12.2%)
中学校 (全国)	20.8% (16.9%)	18.0% (—)	21.8% (16.6%)	20.6% (14.7%)

年度により、調査の実施主体や手法・調査対象等が異なることに留意する必要がある。
 【H22・H24国調査(政令市を含む抽出調査) H23府調査(政令市を除く府域41市町村での悉皆調査) H25国調査(政令市を含む悉皆調査)】



【課題及び対応】

○ 宿題の工夫や放課後学習等の各校での優れた取組みの普及等により、児童生徒の自学・自習力を育成し、学習習慣の定着を図る必要がある。

【主な事業の進捗状況（平成24年度）】

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H24 年度実績	進捗 状況	H24 年度実施事業		
①放課後学習の推進	「おおさか・まなび舎事業の実施」	全小・中学校 (H22年度)	小学校 140/528校 (26.5%)	※H22年度末「おおさか・まなび舎事業」終了時 330/528校 (62.5%) 放課後学習の実施割合 499/619校 (80.6%)	○	(継)研修会等での普及	市町村における放課後学習の充実のために、研修会や担当指導主事会議等で自学自習力の育成に積極的に取り組む学校の事例を紹介し、普及を図った。	②4 —
			中学校 103/291校 (35.4%)	※H22年度末「おおさか・まなび舎事業」終了時 237/291校 (81.4%) 放課後学習の実施割合 266/290校 (91.7%)	○			②3 —
②地域と連携したものづくり教育や体験活動等の推進	体験活動等の実施 (自然体験活動のみ)	実施 (H21年度)	小：504/623校 中：221/291校	小：(特活)226 (総合)355 (他)123 /621校 中：(特活)86 (総合)173 (他)19 /291校 (H23 実績) (注1)	○	体験活動実施の促進	教育課程実施状況調査において、各学校における体験活動の内容に関する調査を行い、取組みの推進を働きかけた。	②4 — ②3 —

(注1) 平成22年度実績の調査より、どのような時間で実施しているかを把握するために、調査方法を変更した。なお、平成24年度実績は集計中。

(特活)：学校行事等の特別活動 (総合)：総合的な学習の時間

基本方針 1 小・中学校で、子どもたちの学力を最大限に伸ばします

重点項目 3 小・中学校の適正規模の確保支援

【目標】

学校教育活動の活性化や子どもたちの学習環境の整備という観点に加え、子どもたちが切磋琢磨し社会性を高めるためにも、市町村教育委員会において、小規模校の統廃合を含め、地域の実情に応じた学校の適正規模が確保されるよう支援する。

【成果（平成 24 年度末時点）】

- 学校規模の適正化を検討している市町村教育委員会が抱える課題やその対応策について情報交換するため、「小・中学校の適正規模、適正配置等に係る連絡会」を開催。

【課題及び対応】

- 各市町村において、学校規模の適正化の検討が行われていることから、ヒアリングによりその動向を把握し、各市町村の情報交換の場として、連絡会を開催する。

【主な事業の進捗状況（平成 24 年度）】

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H24 年度実績	進捗 状況	H24 年度実施事業		
①小・中学校の適正規模、適正配置の推進	市町村に対する支援方策の検討	支援方策の検討 (H21 年度)	—	H22 年度に目標達成 H22 年度に支援方策をとりまとめた冊子を作成	◎	「小・中学校の適正規模、適正配置等に係る市町村連絡会」の開催	府内の市町村の現状と課題を把握するために情報交換を行った。 ・開催回数 2 回 ・市町村数 18 市町村	②4 — ②3 —

基本方針 1 小・中学校で、子どもたちの学力を最大限に伸ばします

重点項目 4 校種間の連携強化、就学前教育の充実

【目標】

安心して学べる学習環境づくりや生徒指導など、様々な観点から、保育所・幼稚園・小学校・中学校・高校・支援学校の一層の連携を推進し、校種間の円滑な接続を図る。

- ・[暴力行為] 小6→中1で6.3倍に増加している状況の改善を図る。
- ・[不登校] 小6→中1で2.8倍に増加している状況の改善を図る。
- ・[中途退学] 高1での中途退学者が高校全体の中途退学者の61.4%を占めている状況の改善を図る。

【成果（平成 24 年度末時点）】

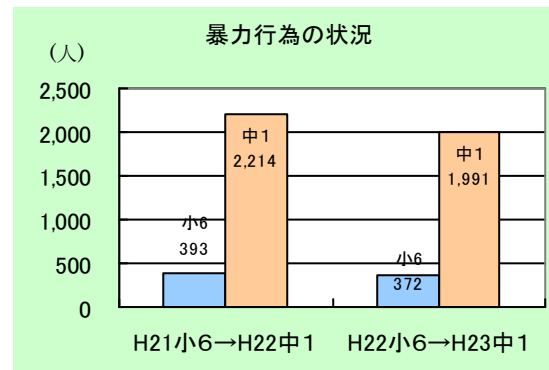
- 暴力行為については、小学校、中学校ともに減少している。また、小6から中1での増加率も減少している。
- 不登校については、小6から中1での増加率は横ばいである。
- 中途退学者に占める高1の割合については、平成 22 年度に比べて減少している。

※ 「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」（文部科学省）結果の公表が例年より遅れるため（平成 25 年 10 月頃公表予定）、いずれも平成 23 年度の成果

【参考資料】

◆暴力行為

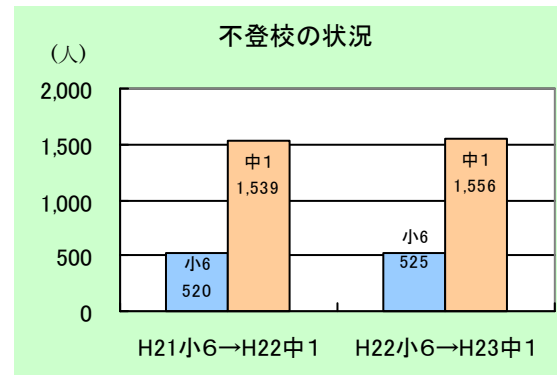
	H21年度→H22年度	H22年度→H23年度
小6	393 人	372 人
中1	2,214 人	1,991 人
増加率	(5.6 倍)	(5.4 倍)



※文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

◆不登校

	H21年度→H22年度	H22年度→H23年度
小6	520人	525人
中1	1,539人	1,556人
増加率	(3.0倍)	(3.0倍)

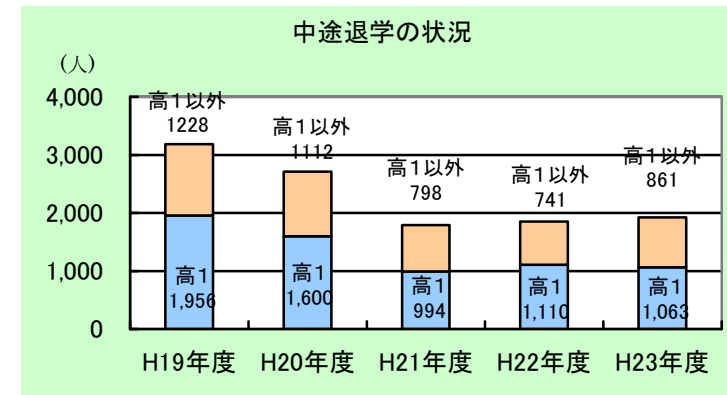


※文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

◆中途退学【府立高校（全日制）】

(単位:人)

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
高1	1,956 (61.4%)	1,600 (59.0%)	994 (55.5%)	1,110 (60.0%)	1,063 (55.2%)
全体	3,184	2,712	1,792	1,851	1,924



※文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

【課題及び対応】

- 小学校から中学校への移行期は、環境の変化に心身の発達の変化が重なる時期であり、人間関係や学力面でのストレスが高まり暴力行為・不登校が急増することから、情報共有のための小中学校間の連絡会議の充実などを市町村教育委員会に働きかける必要がある。
- 中途退学者の5割を越える人数が高1と依然高い水準であることから、不本意入学を防止するために、効果的な中高連絡会の開催や中学校に対する広報活動を一層推進する必要がある。

【主な事業の進捗状況（平成24年度）】

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H24 年度実績	進捗 状況	H24 年度実施事業			
① 校種間の 連携の強化	幼・小間の研修 交流の拡充	拡充 (H25 年度)	4 名(2 市)	0 名(0 市)	★ ※1	(継)校種間の人事 交流	異なる校種間で人事交流すること により、校種間の一層の連携を推進 し、指導力の向上や児童生徒に対す る適切な教育支援を図った。	—	
	小・中間の兼 務・人事異動の 拡充		375 名	397 名	○	(継)複数校の兼務			
	中・高間の兼 務・人事交流の 拡充		兼務 12 名 交流 17 名	兼務 6 名 交流 14 名 ※2	△				学校間連携が円滑に推進されるよ う、必要に応じ、複数校を兼務させ るなどの方策を講じた。
	小中・支援学校 との人事交流 の拡充		17 名	17 名	△				(継)幼児の小学校 体験入学・学校行 事への参加
	幼保・小連携	小学校の 100% (H25 年度)	95%	93%	○	(継)小学生の中学 校体験授業・体験 入部・学校行事に おける小・中学校 交流	中学校区における小・中学校間の 教員の協働関係を構築して、小・中 学校間の指導の一貫性を図り、個に 応じたきめ細かい指導を一層推進す るため、中学校体験授業や体験入部 及び学校行事における小・中学校交 流を図った。	—	
	幼・中連携	中学校の 80% (H25 年度)	62%	60%	△				
	小・中連携	小・中とも 100% (H25 年度)	100%	100%	◎				
	中・高連携	中学校の 100% (H25 年度)	80%	69%	△	(継)小・中学校の 校種間連携			
	小・高連携	小学校の 30% (H25 年度)	8%	9%	★ ※3	隣接する小・中学校において、教 科や総合的な学習の時間についての 連携カリキュラムの作成や、小・中 学校教員の兼務等による交換授業や 合同授業等を実施した。			
	小・支援学校交 流	小学校の 50% (H25 年度)	19%	21%	△				
中・支援学校交 流	中学校の 50% (H25 年度)	17%	24%	△					

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H24 年度実績	進捗 状況	H24 年度実施事業		
② 就学前 教育の充実	幼稚園・保育所 の連携	<意見交換等の 交流> 80% (H25 年度)	38% (H19) (注 1)	54% (H23) (注 1)	△	(継) 幼児教育推進 指針の周知徹底	府が改訂した幼児教育推進指針を 様々な機会を通じて紹介し、普及に努 める。 大阪府協議会 11/2, 11/9 (参加者 403 名) 就学前人権教育研究協議会 6/25, 10/22, 1/21 (参加 1, 154 名) 幼児教育フォーラム 8/16 (参加者 388 名)	②④ — ②③ —
		<教育課程の編成 について連携> 60% (H25 年度)	11% (H19) (注 1)	— (注 2)	—			

(注 1) 「幼児教育に係る実態調査」(国) が隔年実施のため、平成 19・23 年度の数値を掲載。

(注 2) 当該項目について、平成 23 年度に実施された「幼児教育に係る実態調査」(国) の調査項目から削除

【理由】

- ※ 1 幼・小両校の校種の免許を備えた教諭が少ないことなどから拡充が図れていない。
- ※ 2 中・高間の兼務は、人事権を移譲した豊能地区での実施であり、中・高で任命権者が異なることから、「併任」を発令している。交流については、人事権を移譲した豊能地区も含め府域全域で実施している。
- ※ 3 近隣に高校がない小学校においては、児童の安全面等から行事交流などの取組みが進んでいない。